

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 努
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 2022年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,489	11.6	589	32.3	630	29.1	422	26.2
2020年12月期	4,023	△7.1	445	9.8	488	13.8	334	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	70.84	—	17.3	11.0	13.1
2020年12月期	56.18	—	15.7	8.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,763	2,620	45.5	439.16
2020年12月期	5,689	2,259	39.7	379.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,620百万円 2020年12月期 2,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	284	△1	△401	1,824
2020年12月期	429	△400	△100	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	21.4	3.4
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	119	28.2	4.9
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.2	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	△12.9	121	△63.6	139	△60.6	92	△61.0	15.47
通期	4,800	6.9	605	2.6	640	1.6	423	0.1	70.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,968,300 株	2020年12月期	5,959,500 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	357 株	2020年12月期	357 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,964,905 株	2020年12月期	5,959,192 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページに記載した「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に社会活動・経済活動が制限を受けており、ワクチンの感染・重症化の予防効果により一部回復の兆しが見えるものの、先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社が事業展開している医療機関におきましても、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策が医療従事者の大きな負荷となり、経営環境についても病床利用率の低下、医業収益の減少、補助金を活用した収益確保等にみられるように、流動的な状況におかれています。

そのような環境で、2021年9月に発足したデジタル庁では、準公共分野のデジタル化として、個人の健康に関するデータの活用を可能とする環境の実現が施策として示され、医療情報の医療機関等への共有やレセプト情報の活用、オンライン診療の推進が掲げられています。また、2021年10月からはマイナンバーカード等によるオンライン資格確認の本格運用が開始され、2023年1月には電子処方箋の運用が予定されるなど、医療分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は継続しています。電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AI、データ利活用などのテクノロジーは、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、2022年度診療報酬改定の基本方針の重点課題に設定された医師をはじめとした医療従事者の働き方改革の支援等において、一層重要性が高まっております。

このような状況の下、当社ではWeb型電子カルテシステム「PlusUsカルテ」を中心として、電子カルテシステムの導入ニーズの高い中小規模病院への拡販、複数の医療機関を展開する医療法人へのプライベートクラウド（※1）型システムの導入、既存顧客のリプレイス需要と新規顧客のパブリッククラウド（※2）需要の取り込みに注力するとともに、大手ベンダー等との協業による案件やオンライン資格確認等の医療DX関連のシステムの導入を進めてまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、AIを活用した音声認識機能をはじめとした新たなテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,489,245千円（前期比11.6%増）となり、各種利益は導入件数の増加に伴う保守を含めた売上の伸長により、営業利益589,529千円（前期比32.3%増）、経常利益630,657千円（前期比29.1%増）、当期純利益422,546千円（前期比26.2%増）となり、いずれも過去最高の業績を計上することができました。

（※1）プライベートクラウドとは、医療機関内に構築したクラウド環境で、同一医療法人内の複数施設から専用回線を通じてサーバーにアクセスし、アプリケーションを使用すること

（※2）パブリッククラウドとは、データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずにアプリケーションを使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,134,936	98.2	1,165,964	97.0
ハードウェア	1,104,671	117.0	495,858	114.7
合計	3,239,608	103.9	1,661,823	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,170,906	109.6
ハードウェア	1,041,118	123.2
保守サービス等	1,277,220	106.7
合計	4,489,245	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が105,796千円増加し、固定資産が31,569千円減少した結果、74,227千円増加し、5,763,490千円となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金が58,492千円、仕掛品が187,171千円減少したものの、売掛金が318,502千円増加したことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に無形固定資産が6,630千円増加したものの、投資その他の資産が32,372千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が45,134千円増加し、固定負債が332,416千円減少した結果、287,282千円減少し、3,142,583千円となりました。流動負債の増加は、主に支払手形が30,268千円、買掛金が39,548千円それぞれ減少したものの、未払法人税等が52,704千円、未払消費税等が70,215千円それぞれ増加したことによるものです。また、固定負債の減少は、主に長期借入金が323,165千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、361,509千円増加し2,620,907千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が5,236千円、資本剰余金が5,236千円それぞれ増加したことに加え、当期純利益の計上422,546千円、配当による利益剰余金の減少71,509千円によるものです。なお、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より118,563千円減少し、1,824,106千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、284,297千円（前事業年度は429,041千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加348,917千円、法人税等の支払額164,683千円などの資金減少があったものの、税引前当期純利益の計上621,982千円、たな卸資産の減少187,324千円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、1,006千円（前事業年度は400,127千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入881,991千円、投資不動産の賃貸による収入52,688千円などの資金増加があったものの、定期預金の預入による支出942,062千円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は、401,854千円（前事業年度は100,121千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出327,540千円、配当金の支払71,398千円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	36.8	38.0	35.4	39.7	45.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.3	42.9	105.4	117.0	83.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	100.3	2.4	4.1	4.0	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	60.0	39.6	54.6	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せる時期までは、当面厳しい環境が継続していくものと思われます。とりわけ、医療業界におきましては、地域の医療体制の維持、医療従事者の安全確保が喫緊の課題となっております。また、コロナ禍を契機として、国の主要施策としてオンライン診療をはじめとした医療分野のデジタル化やDXを推進するという方針が打ち出されております。当社は、医療IT企業として、国のデジタル化推進方針に基づく医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想に対応した医療のICT化への取り組みや医療DXを促進し、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、2021年12月期の業績は、添付資料の2ページ「1. 経営成績の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、コロナ禍での医療機関の流動的な経営環境においても、売上高、各種利益ともに過去最高となりました。2022年はデジタル庁の施策である医療データの利活用を実現する環境整備や、オンライン資格確認を運用する医療機関の増加等により、医療分野のデジタル化は継続するものと思われます。よって、当社の2022年12月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明感があるものの、受注済みの案件の確実な売上と顧客のニーズに沿ったシステム機能の向上により、売上高4,800百万円（前期比6.9%増）、営業利益605百万円（前期比2.6%増）、経常利益640百万円（前期比1.6%増）、当期純利益423百万円（前期比0.1%増）を予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819,660	2,761,168
受取手形	528	30,942
売掛金	587,295	905,797
商品	277	184
仕掛品	343,176	156,004
貯蔵品	679	620
前払費用	53,127	55,612
その他	1,316	1,528
流動資産合計	3,806,061	3,911,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	439,403	440,436
減価償却累計額	△151,981	△163,186
建物（純額）	287,422	277,250
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△2,079	△2,148
構築物（純額）	661	593
車両運搬具	24,250	14,728
減価償却累計額	△24,250	△5,623
車両運搬具（純額）	0	9,104
工具、器具及び備品	60,139	58,041
減価償却累計額	△50,222	△49,962
工具、器具及び備品（純額）	9,916	8,079
土地	770,309	770,309
リース資産	14,270	14,270
減価償却累計額	△1,109	△3,963
リース資産（純額）	13,161	10,307
有形固定資産合計	1,081,471	1,075,644
無形固定資産		
ソフトウェア	3,223	2,931
その他	26,180	33,103
無形固定資産合計	29,403	36,034

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,757	13,757
出資金	50	50
繰延税金資産	95,904	110,743
投資不動産	773,664	735,774
減価償却累計額	△150,082	△158,386
投資不動産(純額)	623,581	577,388
その他	39,032	38,014
投資その他の資産合計	772,326	739,954
固定資産合計	1,883,201	1,851,632
資産合計	5,689,263	5,763,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	518,391	488,122
買掛金	382,891	343,343
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	27,540	23,165
リース債務	2,916	2,916
未払金	155,400	158,182
未払費用	855	672
未払法人税等	97,614	150,319
未払消費税等	30,463	100,679
前受金	36,308	27,381
預り金	31,195	34,848
前受収益	7,821	6,902
流動負債合計	2,441,399	2,486,534
固定負債		
長期借入金	520,265	197,100
リース債務	10,519	7,603
退職給付引当金	293,290	286,065
役員退職慰労引当金	137,767	140,468
その他	26,622	24,812
固定負債合計	988,465	656,049
負債合計	3,429,865	3,142,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	429,486
資本剰余金		
資本準備金	285,400	290,636
資本剰余金合計	285,400	290,636
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,542,581	1,893,618
利益剰余金合計	1,550,041	1,901,078
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,259,398	2,620,907
純資産合計	2,259,398	2,620,907
負債純資産合計	5,689,263	5,763,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
システム売上高	3,982,465	4,446,469
商品売上高	40,736	42,776
売上高合計	4,023,201	4,489,245
売上原価		
システム売上原価	2,745,714	3,002,085
商品売上原価		
商品期首たな卸高	264	277
当期商品仕入高	33,620	35,150
合計	33,884	35,427
商品期末たな卸高	277	184
商品売上原価	33,607	35,243
売上原価合計	2,779,322	3,037,329
売上総利益	1,243,879	1,451,916
販売費及び一般管理費	798,157	862,386
営業利益	445,721	589,529
営業外収益		
受取利息	99	101
受取配当金	41	41
受取賃貸料	81,609	71,964
その他	1,138	5,346
営業外収益合計	82,889	77,454
営業外費用		
支払利息	7,973	6,399
賃貸費用	31,876	29,912
その他	131	14
営業外費用合計	39,982	36,326
経常利益	488,628	630,657
特別利益		
固定資産売却益	999	-
特別利益合計	999	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8,674
特別損失合計	-	8,674
税引前当期純利益	489,628	621,982
法人税、住民税及び事業税	152,862	214,274
法人税等調整額	1,956	△14,838
法人税等合計	154,819	199,435
当期純利益	334,809	422,546

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,810,822	61.7	1,678,633	58.7
II 労務費		798,656	27.2	859,689	30.1
III 外注費		152,993	5.2	145,906	5.1
IV 経費		174,597	5.9	175,577	6.1
当期総製造費用		2,937,068	100.0	2,859,806	100.0
仕掛品期首たな卸高		174,536		343,176	
合計		3,111,604		3,202,983	
仕掛品期末たな卸高	343,176		156,004		
他勘定振替高	※2	22,713		44,892	
システム売上原価		2,745,714		3,002,085	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
旅費及び交通費	75,660 千円	87,532 千円
地代家賃	23,844 千円	21,983 千円
通信費	10,578 千円	10,677 千円
減価償却費	19,241 千円	11,543 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
研究開発費	— 千円	37,164 千円
修繕費	3,346 千円	805 千円
ソフトウェア仮勘定	19,367 千円	6,922 千円
計	22,713 千円	44,892 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	1,279,283	1,286,743	△169	1,996,223	1,996,223
当期変動額								
剰余金の配当				△71,510	△71,510		△71,510	△71,510
当期純利益				334,809	334,809		334,809	334,809
自己株式の取得						△123	△123	△123
当期変動額合計	-	-	-	263,298	263,298	△123	263,174	263,174
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,542,581	1,550,041	△293	2,259,398	2,259,398

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	1,542,581	1,550,041	△293	2,259,398	2,259,398
当期変動額								
新株の発行	5,236	5,236					10,472	10,472
剰余金の配当				△71,509	△71,509		△71,509	△71,509
当期純利益				422,546	422,546		422,546	422,546
当期変動額合計	5,236	5,236	-	351,037	351,037	-	361,509	361,509
当期末残高	429,486	290,636	7,459	1,893,618	1,901,078	△293	2,620,907	2,620,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	489,628	621,982
減価償却費	29,148	23,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△860	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,762	△7,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△478	2,700
受取利息及び受取配当金	△140	△142
支払利息	7,973	6,399
受取賃貸料	△81,609	△71,964
賃貸費用	31,876	29,912
固定資産売却損益 (△は益)	△999	8,674
売上債権の増減額 (△は増加)	485,911	△348,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,488	187,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,658	△69,816
未払金の増減額 (△は減少)	△1,204	2,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,128	70,215
前受金の増減額 (△は減少)	1,262	△8,926
その他	10,441	8,881
小計	596,912	455,486
利息及び配当金の受取額	140	142
利息の支払額	△7,857	△6,648
法人税等の支払額	△160,154	△164,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,041	284,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△876,991	△942,062
定期預金の払戻による収入	816,921	881,991
投資不動産の賃貸による収入	65,940	52,688
有形固定資産の取得による支出	△384,614	△17,650
無形固定資産の取得による支出	△22,380	△6,922
投資不動産の売却による収入	-	30,125
その他	997	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,127	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	850,000	-
長期借入金の返済による支出	△877,540	△327,540
リース債務の返済による支出	△1,145	△2,916
自己株式の取得による支出	△123	-
配当金の支払額	△71,312	△71,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,121	△401,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,207	△118,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,876	1,942,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,669	1,824,106

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	379円15銭	439円16銭
1株当たり当期純利益	56円18銭	70円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	334,809	422,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,809	422,546
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,192	5,964,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。